第 58 回定時株主総会招集ご通知における
インターネット開示情報

連結計算書類の連結注記表
計算書類の個別注記表

（平成26年１月１日から平成26年12月31日まで）

応用地質株式会社

「連結計算書類の連結注記表」および「計算書類の個別注記表」につきましては、法令および定款第16条の規定に基づき、当社ウェブサイトに掲載することにより株主の皆様に提供しております。

連結注記表

１．連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

連結子会社の数…… 30社

主要な連結子会社の名称…… OYO CORPORATION U.S.A.
KINEMETRICS,INC.
GEOMETRICS,INC.
GEOPHYSICAL SURVEY SYSTEMS,INC.
ROBERTSON GEOLOGGING LTD.
NCS SUBSEA,INC.
エヌエス環境株式会社
応用リソースマネージメント株式会社
東北ボーリング株式会社
オーシャンエンジニアリング株式会社
宏栄コンサルタント株式会社
応用地震計測株式会社
OYOインターナショナル株式会社
応用計測サービス株式会社
南九地質株式会社
応用ジオテクニカルサービス株式会社
株式会社ケー・シー・エス
応用アール・エム・エス株式会社
当連結会計年度において、当社が吸収合併した報国鋼業株式会社を連結の範囲から除外しております。

② 非連結子会社の状況

主要な非連結子会社の名称…… シグマ工業株式会社

連結の範囲から除いた理由…… 非連結子会社は小規模であり、合計の総資産額、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した関連会社の状況

持分法適用の関連会社数…… ５社

主要な会社等の名称…… IRIS INSTRUMENTS SAS
株式会社イー・アール・エス
天津奥優星通伝感技術有限公司

② 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

主要な会社の名称…… シグマ工業株式会社

持分法を適用しない理由…… 持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

OYO CORPORATION U.S.A.他29社の事業年度の末日は９月30日であります。いずれも連結決算日との差は３ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る計算書類を基礎として連結を行っており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ．その他有価証券

時価のあるもの…… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…… 移動平均法による原価法

ロ．デリバティブ…… 時価法

ハ．たな卸資産

未成業務支出金…… 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

商品・製品・原材料・仕掛品… 当社では総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）で評価しており、連結子会社のうち主たる会社においては先入先出法による低価法で評価しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産（リース資産を除く）及び投資不動産……

当社及び国内の連結子会社の建物（建物附属設備は除く）については定額法によっておりますが、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。在外の連結子会社では定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2～50年
機械装置及び運搬具	2～15年

ロ．無形固定資産（リース資産を除く）……

定額法

自社利用分のソフトウエアは、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ．リース資産……

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金……

債権の貸倒の損失に備えるため、当社及び国内の連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。また在外の連結子会社については個別の債権の回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金……

当社及び連結子会社では、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ．受注損失引当金……　当社及び国内の連結子会社において、受注契約に係る将来の損失に備えるため、進行中の業務のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失見込額を計上しております。

ニ．製品保証引当金……　海外の一部の連結子会社において、製品の無償補修にかかる支出に備えるため、過去の無償補修実績を基礎として無償補償費見込額を計上しております。

ホ．株式給付引当金……　株式給付規程に基づく当社グループの従業員への当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

④　退職給付に係る会計処理の方法

イ．退職給付見込額の帰属方法　……　退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

ロ．数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法　……　数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理しております。

⑤　重要な収益及び費用の計上基準

イ．当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる業務……　進行基準（業務の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ．その他の業務……　完了基準

⑥　重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法……　繰延ヘッジ処理によっております。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象……　ヘッジ手段　為替予約
ヘッジ対象　買掛金

ハ．ヘッジ方針……　為替変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ニ．ヘッジ有効性評価の方法……　ヘッジ対象とヘッジ手段との関係が直接的であるためヘッジの有効性の評価を省略しております。

⑦　のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、５年間の均等償却を行っております。

⑧　その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

(5) 会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債または資産として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債または資産に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が1,016百万円、退職給付に係る負債が2,295百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が188百万円増加しております。

(6) 表示方法の変更

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「製品保証引当金」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

(追加情報)

当社は、平成26年３月26日開催の株主総会決議に基づき、平成26年６月２日より、役員報酬として「株主給付信託（BBT)」を導入しております。また、同日、当社の株価や業績と従業員（当社従業員、当社子会社の取締役及び従業員）の処遇の連動性をより高めることで株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高め、中期経営計画の目標達成及び中長期的な当社の更なる企業価値の向上を図ることを目的に「株式給付信託（J-ESOP)」を導入して

おります。(以下、合わせて「本制度」という。)

(1) 取引の概要

本制度の導入に際し、「役員株式給付規程」(以下、「役員給付規程」という。)及び「株式給付規程」(以下、「給付規程」という。)を新たに制定しております。当社は、制定した役員給付規程及び給付規程に基づき、将来給付する株式を予め取得させるために、信託銀行に金銭を信託し、信託銀行はその信託された金銭により当社株式を取得いたしました。(以下、「本信託」という。)

「株式給付信託(BBT)」は、役員給付規程に基づき、役員にポイントを付与し、そのポイントに応じて、役員に株式を給付する仕組みです。また、「株式給付信託(J-ESOP)」は、給付規程に基づき、STEP14(2014～2017年)の各年度の当社あるいは、各子会社の業績に応じて、翌年3月にポイントを付与し、2018年3月にその累計ポイントに応じて、従業員に株式を給付する仕組みです。

(2) 会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号　平成25年12月25日)を早期適用し、本制度に関する会計処理としては、信託の資産及び負債を企業の資産及び負債として貸借対照表上に計上する総額法を適用しております。当連結会計年度末に本信託が保有する自己株式は、純資産の部に自己株式として表示しており、計上額は282百万円、株式数は200,000株です。

2．連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

在米連結子会社の信用状の与信枠(985百万円)に対して、米国の動産担保法制により、在米連結子会社の売掛金、たな卸資産等を担保に供しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額	16,970百万円
(3) 投資不動産の減価償却累計額	167百万円
(4) 土地の再評価について	
再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の簿価との差額	△1,042百万円
このうち賃貸等不動産に係る差額	△53百万円

3．連結損益計算書に関する注記

該当事項はありません。

4．連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	32,082,573株	－株	－株	32,082,573株

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	5,003,828株	200,551株	200,159株	5,004,220株

（注）変動事由の概要

増加数の内訳は、次のとおりであります。

資産管理サービス信託銀行株式会社（信託Ｅ口）による取得による増加　200,000株

単元未満株式の取得による増加　551株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

資産管理サービス信託銀行株式会社（信託Ｅ口）への拠出による減少　200,000株

単元未満株式売渡請求による減少　159株

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金の支払額等

イ．平成26年３月26日開催第57回定時株主総会決議による配当に関する事項

配当金の総額　324百万円

１株当たり配当金額　12.00円

基準日　平成25年12月31日

効力発生日　平成26年３月27日

ロ．平成26年８月８日開催取締役会決議による配当に関する事項

配当金の総額　327百万円

１株当たり配当金額　12.00円

基準日　平成26年６月30日

効力発生日　平成26年９月29日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

平成27年３月25日開催第58回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

配当金の総額　381百万円

１株当たり配当金額　14.00円

基準日　平成26年12月31日

効力発生日　平成27年３月26日

(4) 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

5．金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資に必要な資金や短期的な運転資金は、原則として自己資金により賄っており、余剰資金については安全性の高い金融商品に限定して運用しております。また、デリバティブ取引は、主に将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は一切行わない方針であります。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、完成業務未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。外貨建てのものについては為替の変動リスクに晒されておりますが、一部はデリバティブ取引（通貨スワップ及び為替予約）を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、主に格付の高い債券や投資信託、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、業務未払金は、そのほとんどが１年以内の支払期日であります。外貨建てのものについては為替の変動リスクに晒されておりますが、一部はデリバティブ取引（通貨スワップ及び為替予約）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、為替の変動によるリスク回避を目的とした、通貨スワップ取引及び為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「１．連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 (4) 会計処理基準に関する事項 ⑥重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ．信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業管理規程に従い、営業債権について取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理する体制をとっております。連結子会社についても、当社に準じて同様の管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券については、有価証券運用規程に従い、安全性の高い金融商品に限定して運用しているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

ロ．市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務の一部について、通貨スワップ及び為替予約を利用して為替の変動リスクをヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、市況及び有価証券の時価等を定期的に把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。なお、連結子

会社についても、当社に準じて同様の管理を行っております。

ハ．資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、当社に準じて同様の管理を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成26年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価（百万円）	差額（百万円）
(1)現金及び預金	24,270	24,270	－
(2)受取手形及び売掛金	2,558	2,558	－
(3)完成業務未収入金	14,478	14,478	－
(4)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	8,533	8,533	－
資産計	49,839	49,839	－
(1)支払手形及び買掛金	527	527	－
(2)業務未払金	1,521	1,521	－
(3)未払法人税等	1,066	1,066	－
負債計	3,116	3,116	－

(注) 1．金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資　産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)完成業務未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券及び投資信託は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。

負　債

(1)支払手形及び買掛金、(2)業務未払金、(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2．投資事業有限責任組合への出資（連結貸借対照表計上額15百万円）、非上場株式（連結貸借対照表計上額176百万円）及び関係会社株式（連結貸借対照表計上額796百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

6．賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、茨城県その他の地域において、賃貸用共同住宅（土地を含む。）等を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）
636	567

(注) 1．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2．当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については路線価等の市場価格を反映していると考えられる指標に基づき算定した金額であります。

7．１株当たり情報に関する注記

(1) １株当たり純資産額　2,410円80銭

(2) １株当たり当期純利益　131円12銭

8．重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個別注記表

１．重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

③ デリバティブ …… 時価法

④ たな卸資産

未成業務支出金 …… 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

商品・製品・原材料・仕掛品 …… 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品 …… 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）及び投資不動産 …… 建物（建物附属設備は除く）については定額法によっておりますが、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。

建物　２～50年

機械及び装置　２～７年

② 無形固定資産（リース資産を除く） …… 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

③　リース資産……　リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④　長期前払費用……　定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

①　貸倒引当金……　債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

②　賞与引当金……　従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③　退職給付引当金……　従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

④　受注損失引当金……　受注契約に係る将来の損失に備えるため、進行中の業務のうち、当事業年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失見込額を計上しております。

⑤　株式給付引当金……　株式給付規程に基づく従業員への当社株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

①　当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる業務……　進行基準（業務の進捗率の見積りは原価比例法）

②　その他の業務……　完了基準

(5) ヘッジ会計の方法

①　ヘッジ会計の方法……　繰延ヘッジ処理によっております。

②　ヘッジ手段とヘッジ対象…　ヘッジ手段　為替予約
ヘッジ対象　買掛金

③　ヘッジ方針……　為替変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

④　ヘッジ有効性評価の方法…　ヘッジ対象とヘッジ手段との関係が直接的であるためヘッジの有効性の評価を省略しております。

(6) 消費税等の会計処理方法
消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。

(追加情報)
当社は、平成26年３月26日開催の株主総会決議に基づき、平成26年６月２日より、役員報酬として「株主給付信託（BBT)」を導入しております。また、同日、当社の株価や業績と従業員（当社従業員、当社子会社の取締役及び従業員）の処遇の連動性をより高めることで株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高め、中期経営計画の目標達成及び中長期的な当社の更なる企業価値の向上を図ることを目的に「株式給付信託（J-ESOP)」を導入しております。(以下、合わせて「本制度」という。)
(1) 取引の概要
本制度の導入に際し、「役員株式給付規程」(以下、「役員給付規程」という。）及び「株式給付規程」(以下、「給付規程」という。）を新たに制定しております。当社は、制定した役員給付規程及び給付規程に基づき、将来給付する株式を予め取得させるために、信託銀行に金銭を信託し、信託銀行はその信託された金銭により当社株式を取得いたしました。(以下、「本信託」という。)
「株式給付信託（BBT)」は、役員給付規程に基づき、役員にポイントを付与し、そのポイントに応じて、役員に株式を給付する仕組みです。また、「株式給付信託（J-ESOP)」は、給付規程に基づき、STEP14（2014～2017年）の各年度の当社あるいは、各子会社の業績に応じて、翌年３月にポイントを付与し、2018年３月にその累計ポイントに応じて、従業員に株式を給付する仕組みです。
(2) 会計処理
「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号　平成25年12月25日）を早期適用し、本制度に関する会計処理としては、信託の資産及び負債を企業の資産及び負債として貸借対照表上に計上する総額法を適用しております。当事業年度末に本信託が保有する自己株式は、純資産の部に自己株式として表示しており、計上額は282百万円、株式数は200,000株です。

２．貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	11,489百万円
(2) 投資不動産の減価償却累計額	167百万円
(3) 関係会社に対する金銭債権・債務は次のとおりであります。	
① 短期金銭債権	924百万円
② 長期金銭債権	148百万円
③ 短期金銭債務	165百万円

(4) 土地の再評価について
　再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の簿価との差額　△1,042百万円

(5) 満期手形の処理
　期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。従って、当期末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。
　受取手形　2百万円

3．損益計算書に関する注記

関係会社との取引高
営業取引

売上高	175百万円
仕入高	1,395百万円
販売費及び一般管理費	176百万円
営業取引以外の取引高	147百万円

4．株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	5,003,828株	200,551株	200,159株	5,004,220株

（注）変動事由の概要
増加数の内訳は、次のとおりであります。
資産管理サービス信託銀行株式会社（信託Ｅ口）による取得による増加　200,000株
単元未満株式の取得による増加　551株
減少数の内訳は、次のとおりであります。
資産管理サービス信託銀行株式会社（信託Ｅ口）への拠出による減少　200,000株
単元未満株式売渡請求による減少　159株

5．税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）	
賞与引当金	59百万円
未払事業税	61百万円
その他	71百万円
繰延税金資産（流動）　小計	192百万円
繰延税金資産（固定）	
有価証券評価損	25百万円
退職給付引当金	492百万円
土地再評価差額金	1,259百万円
合併受入資産評価差額	70百万円
その他	213百万円
繰延税金資産（固定）　小計	2,061百万円
評価性引当額	△1,473百万円
繰延税金資産　合計	779百万円
繰延税金負債（固定）	
その他有価証券評価差額金	△597百万円
土地再評価差額金	△585百万円
合併受入資産評価差額	△154百万円
繰延税金負債（固定）　小計	△1,337百万円
繰延税金負債　合計	△1,337百万円
繰延税金負債の純額	△557百万円

6．関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません。

7．１株当たり情報に関する注記

(1) １株当たり純資産額	2,012円10銭
(2) １株当たり当期純利益	104円89銭

8．重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。